

幼稚園教諭を対象にした保育現場における 軽度発達障害の意識調査に関する研究

吉川はる奈*・尾崎 啓子**・細渕 富夫***

キーワード：幼稚園教諭、子育て支援、意識調査、保育、発達障害

1. 問題と目的

保育者が保育上、「気になる子ども」に対してさまざまな悩みや困難を抱えているということは多くが指摘しているところである。この場合保育者の悩みや困難の背景を明らかにすることは、問題の背景が多くの要因から成り立っていることから容易なことではない。しかしながら就学後、彼らが学校で困難を抱える状況に直面すると、幼児期から児童期への移行のありかたに関する問題整理と具体的対応が十分なされているのだろうかという疑問をもたずにはいられない。

杉山(2000)は、保育、教育の場で誤解を受けやすい子どもたちに対する認識のひろがり求めて、「軽度発達障害」という正式には医学用語ではない表現を使って、説明している。彼らのことをグレーゾーンの子どものとも表現する。具体的には、①健常児との連続性、加齢や教育的介入で臨床像が大きく変化すること、②診断が難しい、③周囲から誤解を受けやすい、④2次の問題が起こりやすいこと、⑤いくつかの障害が重なり合って症状が認められることがある、これらの特徴をもった子どもたちである。つまり、軽度発達障害の子どもの中には、注意

欠陥多動障害、アスペルガー症候群や高機能自閉症の子どもたちが含まれる。実は彼らのような明らかな知的な遅れがみられない子どもの医学的な診断は困難を極めるが、さらにその周辺部分に「障害」としては該当しない、しかしそれに近い特徴を持っている子どもがいる。彼らは障害というよりも脆弱さというような表現が適切かもしれない。

また浜谷ら(2002)は「保育上困難な」子どもたちへの支援のあり様を、保育の中でのダイナミックな遊びを通して工夫し、展開していく多様な実践事例の中で紹介している。

彼らの「気になる」症状は、表面上は「ちょっと」であるようにみえるが、子どもの問題の背景は「ちょっと」ではなく、深刻で、複雑であることが多い。また背景要因として子どもの発達の問題が存在するかどうかが明確でない、あるいは判断が難しいグレーゾーンの子どものであることが多い。ここで診断がつかつかないか、グレーゾーンに入るのかはいらないのかによって対応が変わるということではない。いずれであっても、保育上の困難を生じさせている、たしか事実を子どもの育ちを支援するという立場から多くの大人が周囲の子どもたちの育ちの問題も含めて考えていかなければならない。

* 埼玉大学教育学部家政教育講座

** 埼玉大学教育学部教育実践総合センター

*** 埼玉大学教育学部特別支援講座

本報告では、幼稚園保育者への意識調査を実

施し、保育者が保育上、「気になる子ども」を抱える悩みや困り感の現状を明らかにしていく。第1に、保育者がもつ発達や障害に関する知識、実際に保育を行ううえで困難を感じることに ついて、明らかにする。第2に保育者が具体的対応として、どのような相談や支援を実施しているのか、その実施上の問題、課題について明らかにし、その上で第3に幼児期から小学校期への移行にむけた保育者支援のあり方、子育て支援活動のあり方について考察していく。

2. 方法

(1) 調査対象と実施時期

埼玉県内の私立幼稚園の保育者を対象に質問紙調査を実施した。各園に質問紙を郵送し、依頼した。各園5部ずつ質問紙を同封し、協力が得られる保育者に依頼した。回答は、各保育者の無記名による自記入式で、園内で所定の封筒に取りまとめてもらい返送してもらった。実施時期は2006年12月～2007年2月であった。

(2) 調査項目

質問紙は自由記述を含む13項目からなる。質問内容として、基本属性、子どもの実態、支援の状況、保育者の障害知識理解、その他保育上困難なことについてである。

3. 結果と考察

(1) 回収状況

埼玉県内私立幼稚園549園、2745部を郵送した。そのうち、協力がえられた園は278園であり、回収された集計可能な質問紙は1307部であった（回収率47.6%）。

(2) 保育者の属性

保育者の年齢は20歳代が71.0%、30歳代が16.4%を占め、30歳代以下で87.4%を占めた(図1)。したがって全体的に経験年数が少ない傾向にあった(図2)。5年以下が48.8%と、約半

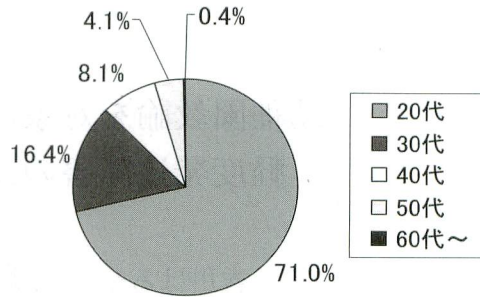


図1 保育者の年齢

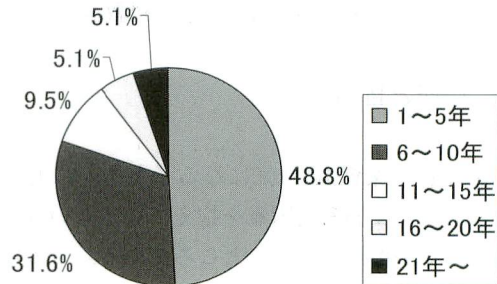


図2 保育者の経験年数

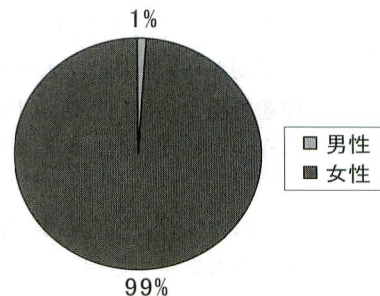


図3 保育者の性別

数を占めていた。また6年以上10年以下が31.6%であった。よって経験年数の少ない、20～30歳代の保育者が保育の中心を担っていることになる。さらに保育者の性別は99%が女性であった(図3)。

(3) 保育集団での「気になる子ども」の状態

回答者1307名のうち、88%が気になる子どもの保育で悩んだことがあると回答した。また全体の31.6%は負担感が大きいと指摘している。

気になる子どもの状態として指摘されたのは、「場面変化への適応が困難である」「すぐに手がでる」「落ち着かず目が離せない」「言語理解が困難であり指示が入りにくい」という項目が多かった。

場面への適応の難しさ、多動である、言語指示理解が難しいという特徴は他者の動きにあわせて行動するという集団生活上必要な力に弱さを抱えているだけでなく、他の子どもに被害が及びやすいということである。この場合、保育者からは、他者への被害に対する危惧ばかりが指摘されがちだが、当事者である子どもこそが混乱の中で、困難を抱えているという意識が必要になる。

(4) 保育者の障害の知識

保育者に発達障害の知識に関してたずねた(図4)。軽度発達障害、ADHD(Attention Deficit Hyperactive Disorder)、自閉症、広汎性発達障害、アスペルガー症候群、情緒障害についての認識についてたずねた。自閉症、ADHDに関しては、よく知っているがそれぞれ11.1%、19.1%であり、ある程度知っているを

あわせるとそれぞれ72.2%、95.5%を占め、知識としては十分認識している結果となった。一方、広汎性発達障害、アスペルガー症候群に関しては、よく知っているはそれぞれ5.9%、6.6%にとどまり、ある程度知っているを合わせてもそれぞれ37.7%、44.4%になり、十分認識しているとはいえない結果となった。

もちろん、障害の知識があれば保育上、気になる子の問題が理解できるということではない。実際直面する、目の前の子どもがもつ問題は、さまざまな要因から影響を受けるのであるから、知識との「ずれ」も生じる。しかし彼らの特徴を知識として必要であることは保育者自身も指摘している。

実際に、自由記述の部分で、「保育者がもっと勉強しなければいけないと思う」という指摘が目立った。アスペルガー症候群は、集団場面で問題が顕在化することが多い。したがって幼稚園等の入園までは、非常に認識されにくく、早期発見に難しさを抱える発達障害であるといわれる。なぜならば、見かけ上、知的な問題が目立たないのに加え、言語発達の問題が目立ちにくい、社会性の障害である。興味の偏りやこ

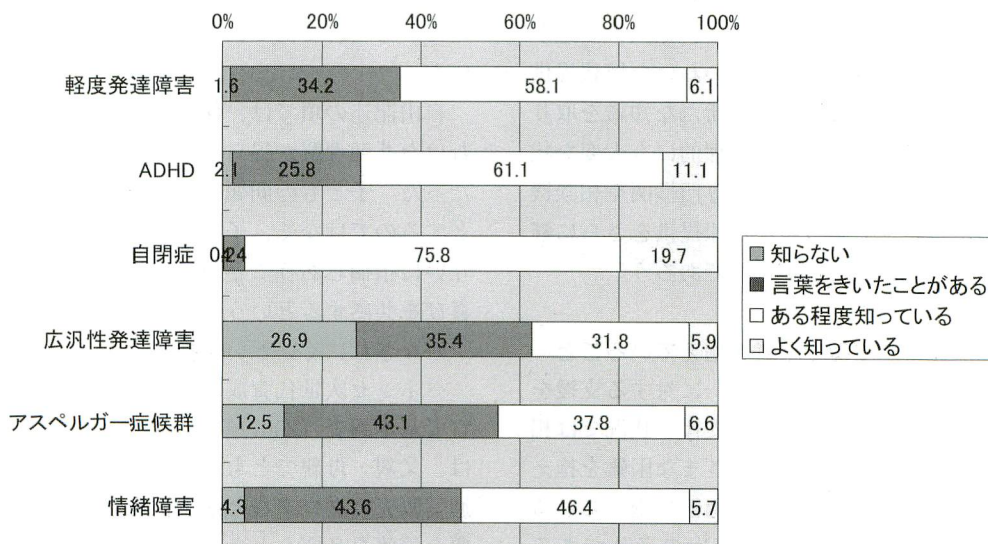


図4 保育者の発達障害に関する認識

だわりがあるので、集団生活を送るのに困難を抱える。すでに、家庭の中で母親が育てにくさを訴えることが多いとの報告もある。このように問題が発見されにくく、育児環境上の問題や、本人の意識の問題としてやる気のない子、問題が多い子として、本人や家族の努力がまず求められがち子どもたちである。最近、さまざまな実践的な書籍、研究報告もなされ、幼児期、あるいは乳児期からの環境を整えることで、彼らにとって生活しやすくすることに重点がおかれた対応が協調されるようになっていく。

保育者に障害に関する知識をたずねた今回の結果では、自閉症とADHDに関しては十分認識している結果となった。一方で、それ以外のアスペルガー症候群、広汎性発達障害に関しては十分とはいえない結果となった。特にアスペルガー症候群に関しては軽度発達障害ともいわれる知的には大きな遅れが目立たないという点から特定されるまでがスムーズでない場合も多いことも要因の1つであろう。しかしながら、対人的な弱さを抱える彼らの問題は、集団場面で顕在化することは多くが認めているところであり、特に就学後は十分な環境的な支援が整わないと、混乱を招くことになる。

とはいえ、本結果をみれば、まだ子どもの多くが幼児期を過ごす保育の場には、知識の伝達が十分でなく、今後まずは、ていねいな情報提供が必要になる。保育者が自ら新たな知識を取り入れることは、時間的に、物理的にも大変な状況であることも予想される。専門機関や相談機関の側からの、ていねいな情報提供をさらに継続的に行っていくことが重要であろう。

(5) 保育者が支援で困難を抱えていること

保育者が「気になる子ども」に対する支援を必要と考えていても、実際の支援の状況では相談がなかなかすすまず、さまざまな困難を抱える場合が多い。支援において困難を抱えていることに関してたずねた結果が次の通りである(図5)。

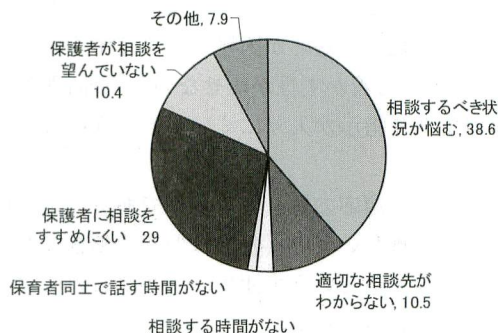


図5 保育者が支援で困難を抱えていること

保育者が支援や相談の場につなげたいと考えるのは就学が近づいてきた時期に、子どもの困難が入学した小学校でより拡大するのではないかと予想される時期になってからが多い。しかしながら、まず、相談すべき状況なのかで悩むというのが38.6%、そして相談しようとして適切な相談先がわからないというのが10.5%をしめた。いずれも相談ルートにつなげたいと保育者が思っているにもかかわらず、なかなか自信がなく、実現できない状況である。

また一方で、保護者が相談を望んでいないが10.4%、保護者に相談をすすめにくいが29%であり、いずれも保護者との関係形成に困難を抱えている場合であり、合わせて約40%を占めていた。

自由記述の項では、保護者と子どもの育ちにむけた共通理解が得られにくいという指摘がめだつた。子どもの問題や心配を共通理解しようとするのではなく、子どもの日常の姿、育ちを互いに指摘しあうことを通して子どもの成長の喜びを共感するという豊かなコミュニケーションがなされにくいという指摘である。

ベネッセ次世代育成研究所の妊娠・出産・子育て基本調査(2007)によれば、子育ての情報は、父親・母親とともにインターネット、雑誌、通信販売カタログなどが上位を占めている。必要な情報を必要なときに必要な分だけ取り寄せるという、いわば一方的な子育て情報源に頼る

子育ての一面がうかがわれる。しかし一方で、保育者が子どもの話を共有させながら母親と話をしたいと思っても、話をするまでに至らないという指摘には、保育者側からみた問題の捉え方ともいえるのではないか。診断や医療の場にはのらないが、乳児期から家庭の中で「育てにくい」という子どもの問題は、これまでの長年の育てにくさや母親側の気がかりを、保育者側が捉える「問題」とひとことで整理するにはあまりに無理がある。保育者や専門家が捉えにくいという子どもの特徴は、保護者の側からは、同じように問題ととらえていいのかの混乱をまねいてきた経過があるはずである。多くの場合、気になる、気がかりな子育てをともに支える支援者の存在がない中で、困難を抱えてきている場合がほとんどである。ともに子どもの育ちを支えていくという助走期間を経て、信頼関係を結ぶことができるのであろう。そのような場合、まずは、保護者の思いをきく、受け止める姿勢が必要であろう。

(6) 具体的な支援や相談先

保育者に相談先はあるかという質問をたずねたところ、あるは67.8%、ないは32.2%を占めた。相談先があると答えた者が多くを占めたといえる。しかしあると指摘した者のうち、具体的に主な相談先としてあげたものは、次の表のようになった(表1)。まず近隣の教育相談所が多い。一方で、「その他」が半数以上を占め

表1 主な相談先

保健センター	115
医療機関	67
教育相談所	111
児童相談所	44
教育委員会	22
巡回相談	42
その他	479
計	765

る。さらに、「その他」として、保育者が具体的に記述したものは、園医をはじめ、園長や主任といった実質的には園内で相談という答えが半数以上をしめていた。日常、十分な時間がないこと、問題が捉えられても、園内で十分話し合いがもてなかったり、園外への相談をするか、判断を迷うということである。

基本的なことになるが、専門機関への利用の仕方についての情報提供を行うことの必要性や、専門機関側の相談のしやすさへの工夫が求められるといえる。

さらに、保育者が今後の研修で望むことを順位づけしてもらったところ、「現在の問題解決方法を知りたい」「保育実践を学びたい」「専門知識を得たい」という3項目が上位を占めた。目の前の保育上の問題をどうしたらよいかという解決方法とともに、よりよい保育実践を通して、気になる子どもの育ちを学びたいという意識、さらに「専門知識を得たい」として保育者の質の向上を目指したいということである。その一方で、「悩みを話したい」「他園の状況を知りたい」という項目を選んだものは少なかった。日ごろの保育上の悩みは同僚に話しているからと答えたものや、研修として望むものは園内で得られないものを望むという理由のものなどの指摘であった。このように保育者への研修や支援に対する希望からは、園内での日常的な保育上の問題への対応の上に、専門的な支援や知識を学ぶ機会を望んでいることがわかる。特に発達障害の基本的な理解が大きく変化を遂げてきている現状理解への不十分さを自覚した上で指摘していると思われる。

ところで子どもの虐待の早期発見・予防に関する研究では、田邊ら(2006)が、虐待を疑ったケースへの遭遇が保育者の14.7%に達しているにもかかわらず、その対応では、施設内の対応が中心になりがちで、園長や園内の保育士に相談していることが多かった。虐待の対応とその問題が同じということではないが、子どもの側から考えれば、生活する上で困難を抱えてい

ることは共通している。発見と対応との長期間のずれは、子どもの側からは、生活しにくい状況が長く続くということであり、心身発達への影響も危惧されることであり、改善していかなければならない。

(7) 子どもにとって集団場面で対人関係の問題を抱えることの困難性

本研究を行った背景は、小学校での子どもの気がかりな姿とそれに対応する教員双方の混乱の状況を前に、入学前に小学校への移行にむけた実質的な準備や対応ができないものかという思いである。

彼らのなかに、対人関係の弱さをもち、集団場面で困難を抱えている子どもが確実に含まれていること、さらにいえば彼らをとりまくクラス集団をどのように捉え、支援していくかというクラス運営への示唆を得るためにも、幼児期から小学校期への移行を対人関係の弱さを抱える彼らの問題を明らかにすることを通して、具体的対応にむけて考察していきたいと考えた。感情のコントロールが難しい子ども、コミュニケーションが一方的である子ども、勝手な行動をとる子ども、友だちとのかかわりを避ける子どもなど、周囲の大人がもつ「健康な子ども」のイメージとは異なる、気になる子どもたちである。

幼稚園児も小学生も友だちと遊びや学習を交え豊かに交流しつつ、集団の中で自己を発揮しつつ、他者を理解し、自己を理解することを通して、成長を遂げる時期を生きる子どもたちである。そのような生涯発達の時点において、集団の中で生きにくさを抱えたまま、困難をもつ子どもたちに「気づき」、理解し、彼らにあった支援をしていくことは保育者にとって、重要なことであろう。彼らの特徴の理解のしにくさを、より積極的に理解しようとする保育者の質の向上が求められているといえる。

謝 辞

お忙しい中、質問紙調査にご協力いただきました、県内多くの幼稚園長はじめ緒先生方に感謝申し上げます。

参考文献・引用文献

- ・吉田友子 (2003) : 高機能自閉症・アスペルガー症候群「その子らしさ」を生かす子育て、中央法規
- ・伊藤隆二 (2007) 「気がかりな子」をもつ親への理解と援助—同行モデルによるアプローチ：気がかりな子の理解と援助、児童心理編集委員会
- ・中津郁子：子育て支援としての相談活動のありかた、小児保健研究、66 (1) 2007
- ・林 隆；軽度発達障害児への「気づき」と対応システムについての現状課題、66 (2)、2007
- ・杉山登志郎 (2000) 「発達障害の豊かな世界」日本評論社
- ・田邊千夏他：子どもの虐待の早期発見・予防に関する研究—保育士および幼稚園教諭が虐待を疑った状況と対応に関する実態、65 (3)、2006
- ・ベネッセ次世代育成研究所；第一回妊娠・出産子育て基本調査、2007
- ・石井哲夫 (2005) : 「気がかりな子」をどう理解するか
- ・浜谷直人他 (2002) 保育を支援する発達臨床コンサルテーション、ミネルヴァ書房
- ・杉山登志郎 (2005) 学童期における心と脳の発達；学童期の育ちをどう支えるか、そだちの科学

(2007年9月28日提出)

(2007年10月19日受理)

A study on concern about child care for kindergartener with developmental disability from questionnaires for their teachers

Haruna YOSHIKAWA, Keiko OZAKI and Tomio HOSOBUCHI

Key words : Kindergarten teachers, Child care support for children, Questionnaires, Early childhood care and education, Developmental disability

This study aims to clarify what kindergarten teacher concerns about child care with developmental disability. 1307 Kindergarten teachers participated in this questionnaire survey. The kindergarten teachers have few knowledge about the care for kindergartener with developmental disability, especially when and how they consult with medical agency. When they have a opportunity to care a child of gray zone, they initially consult by themselves and are not willing to ask help outside.